

日本再生プログラムの骨子

2007年5月7日

経済アナリスト 藤原直哉

1. 世界最高品質で個性的なモノとサービスを健康と持続可能性の高いシステムのもとで生み出し、少子高齢化社会においても日本の競争力を維持すると同時に、世界に品質の高さで貢献していく。そのための日本再生プログラムは期間を10年間とする
2. 品質は国家として目標を決め、国民にガイドラインとして提示する
3. 日本再生プログラムを動かす中心として、国家がシンクタンク機能とインベストメントバンク機能を持つ
4. シンクタンクは「観光カリスマ百選」をモデルとして、国内にいる人材、国内にあるノウハウの発掘と紹介を主たる任務とする(情報を生み出すことより聞き出すこと)
5. インベストメントバンクは、日本再生プログラムの呼び水として、財政の大規模支出を必要とする。この時、今までの財政赤字は棚上げとし、実質的に新勘定で行う
6. インベストメントバンクの資金配分は審議会等を駆使しながら政治主導で行う
7. 日本再生プログラムでは、国民の雇用確保を最も重要な政策とする。しかもその雇用は熟練の技、品質の高さ、個性の発揮に基づいたものでなければ健康と持続可能性が保てない。したがって持続可能性の高い労働力、雇用を生み出すために必用な期間として10年間を見込み、その間はインベストメントバンクが資金の支援をする
8. 日本再生プログラムの資金投資の中心は、日本列島の大掃除と安全確保のための大規模公共事業とする。この公共事業は、10年間を目途として、その間国家で決めた品質目標を日本列島全体が達成できるように日本列島の新インフラ整備を行う
9. さらに日本再生プログラムの人材投資の中心は、都市部の人口を地方に

大規模に移住させることである。そのために引き続き観光立国、多目的農業の振興を加速させると共に、小中学校、IT 企業などを地方に移転させ、都市から地方への人口移動の呼び水とする

- 1 0 . 持続可能な社会の建設のためには、資金投資も短期的な利益を追いすぎるものであってはならないし、企業運営も長期的な視点に立ったものでなくてはならない。したがって現在の、あまりにも時価に重きを置きすぎた金融経済のルールは、修正しなければならない
- 1 1 . 世界に対しては、日本は 10 年間の再生期間に入るの、その間は国際金融取引でも国際的なモノやサービスの取引でも、国内優先にならざるを得ない部分があることを了解してもらう
- 1 2 . 同時に日本再生プログラムに共感し、健康と持続可能性の高い国創りを進めたい国々（特にユーラシア大陸）との関係を積極的に強化して行く
- 1 3 . 日本国憲法、日米安保条約は日本再生プログラムが終了するまで、10 年間議論を棚上げする。その間防衛は専守防衛を旨とし、日米関係は是非々の関係にもっていく。